

持田製薬株式会社の「25-27中期経営計画」に伴う知財・無形資産戦略の展望

持田製薬グループが2025年5月12日に発表した「25-27中期経営計画」は、同社の知財・無形資産戦略に大きな変革をもたらす可能性があります。この新中期経営計画が同社の知財戦略にどのような影響を与えるか、現状分析と将来シナリオを含めて詳細に探ります。

持田製薬の現行知財・無形資産戦略

持田製薬グループは、多様な知的財産と無形資産を戦略的に活用し、事業価値の最大化を図っています。現在の知財戦略は以下の特徴を有しています。

知財マネジメント体制

持田製薬の知的財産部は事業開発本部に属し、約10名強の人員を擁しています。知財第1および知財第2の2グループ構成で、医薬品関連の知財管理だけでなく、ヘルスケア製品やバイオマテリアル分野まで幅広く対応しています^[1]。この組織体制は、同社の事業戦略と知財戦略の緊密な連携を可能にしています。

知的財産活動の基本方針

同社の知的財産戦略は、以下の方針に基づいて展開されています：

- 産学連携・産産連携の重視:** 国内外の数多くのパートナーとのアライアンスを通じて、開発品や製品の導入、付加価値の高い特徴ある製剤の導出入を積極的に推進しています^[2]。
- グローバル展開を見据えた知財権確保:** 事業活動にあたっては、グローバルでの事業化やライセンス・共同研究などの技術提携を見据え、特許を含む知的財産権の確保と活用に努めています^[2]。
- 第三者知的財産権の尊重:** 定期的な調査と慎重な評価を実施し、事業における知財上のリスク回避に取り組んでいます。特に開発ステップアップなどの重要な意思決定時期に合わせて、知財面の各種評価を行っています^[2]。
- 新モダリティへの知財戦略:** 再生医療等製品などの新たな創薬モダリティについても、グローバル展開を見据えた知的財産創出の促進と戦略的活用を進めています^[2]。
- グループ内知財の一元管理:** 子会社の知的財産についてもグループ内で円滑に活用されるよう、一括して管理・運用しています^{[2] [3]}。

具体的な知財業務

持田製薬の知的財産部では、以下の業務が中心となっています：

- 特許出願及びそれらの権利化による知財ポートフォリオ構築と戦略策定
- 第三者特許調査による特許性検討、知財リスク評価・排除
- 自社知的財産権侵害の監視と対応
- 新規アセット・新規事業の知財評価と戦略策定
- ライセンス案件、共同研究案件における知財リスク評価や契約確認^[1]

「25-27中期経営計画」の概要と知財への影響

新中計の基本方針と重点テーマ

「25-27中期経営計画」は、持田製薬グループが2031年までに目指す「ありたい姿」実現への道筋として「成長戦略加速の3年間」と位置づけられています^{[4] [5]}。この計画では以下の3つの重点テーマが掲げられています：

1. コア事業の収益力強化

- 医薬事業における主要新薬5品目の製品価値最大化
- フラッグシップ医薬品の価値拡大とバイオシミラーの拡充
- ヘルスケア事業における2大ブランドの確立^{[4] [5]}

2. 成長事業の継続投資

- バイオマテリアル事業の早期収益化と事業基盤整備
- 核酸医薬（siRNA医薬のリーディングカンパニー）の地位確立
- 細胞医薬の早期事業化と企業提携による研究開発・製造体制確立
- グローバル展開の強化^{[4] [5]}

3. 成長を支える経営基盤強化

- 財務戦略（研究開発費360億円、設備投資50～100億円計画）
- 人財・インフラの効率的活用
- 適正な品質の製品の安定供給^{[4] [5]}

知財・無形資産戦略への影響

新中計の方針と重点テーマは、持田製薬の知財・無形資産戦略に以下のような影響を与えると考えられます：

1. **コア製品関連の知財強化:** 主要新薬5品目（ユリス、オンボー、コレチメント、グーフイス、トレプロスト）とフラッグシップ医薬品（高純度EPA製剤、ジエノゲスト製剤）の知財保護強化と関連特許の戦略的取得^{[4] [5]}。
2. **成長分野における知財ポートフォリオ構築:** 核酸医薬（特にsiRNA）や細胞医薬（再生医療等製品）といった先端分野での特許出願の増加と戦略的な権利化^{[2] [4] [5]}。

3. **グローバル知財戦略の加速:** エパデール、ジエノゲスト製剤、バイオマテリアル事業の海外展開に伴う国際特許出願の増強と主要市場での権利確保^{[4] [5]}。
4. **アライアンスを支える知財管理の高度化:** 細胞医薬などの分野での企業提携における知財共有・権利帰属の取り決め強化と戦略的知財創出^{[4] [5] [1]}。

知財・無形資産戦略の変化シナリオ予測

シナリオ1: 「モダリティ特化型知財ポートフォリオ構築」

このシナリオでは、持田製薬が核酸医薬と細胞医薬を中核とした知財戦略へと重点をシフトします。特に「siRNA医薬のリーディングカンパニー」を目指す方針に沿って、siRNA関連技術の基本特許や応用特許の取得に注力し、この分野での参入障壁を構築します^{[4] [5]}。

また、再生医療等製品などの新たな創薬モダリティについても知的財産創出を加速させ、革新的な医療技術における知財優位性を確立します^[2]。この結果、同社の特許ポートフォリオは従来の低分子医薬品中心から、先端バイオ技術を多く含む構成へと変化していくでしょう。

シナリオ2: 「グローバル知財ネットワーク展開」

海外事業室を中心とした組織横断的な連携強化と、エパデール、ジエノゲスト製剤およびバイオマテリアル事業の海外展開^{[4] [5]}を支えるため、知財部門のグローバル対応力が飛躍的に高まるシナリオです。

具体的には、主要海外市場における特許出願・権利化の増加、国際特許情報モニタリング体制の強化、海外企業との知財交渉力の向上などが進展します。また、「グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループ」^{[4] [5]}という長期ビジョンの実現に向け、国際的な知財人材の育成も加速するでしょう。

シナリオ3: 「知財を通じた新規事業創造」

バイオマテリアル事業の早期上市と収益確保^{[4] [5]}を知財面から支援するため、アルギン酸基盤技術の特許網強化と応用技術の権利化を進めるシナリオです。保有する知的財産権を活用したライセンス展開や、知財をベースにした新規事業領域への展開（医療機器、再生医療等）も期待されます。

「軟骨修復材」「神経再生誘導材」^[6]などの新規医療機器における知財戦略も強化され、医薬品以外の事業領域における知的財産ポートフォリオが拡充していくと予測されます。

シナリオ4: 「統合的知財・無形資産マネジメントの高度化」

このシナリオでは、知的財産権だけでなく、持田製薬グループの無形資産（技術ノウハウ、ブランド、データ、顧客ネットワーク等）を統合的に管理・活用する体制が構築されます。特に、コラージュフルフルとコラージュリペアの2大ブランド確立^{[4] [5]}に伴うブランド資産の戦略的保護と活用が進むでしょう。

また、デジタル技術活用やDXの進展に伴い、医療・健康データや顧客情報など、データ資産の保護と活用に関する取り組みも強化されると考えられます。財務戦略の一環として、知的財産の資産価値評価や投資対効果の検証プロセスも高度化していくでしょう。

結論

持田製薬の「25-27中期経営計画」は、同社の知財・無形資産戦略に大きな変革をもたらすと予測されます。特に、核酸医薬や細胞医薬などの新たなモダリティにおける知財創出の加速、主要製品のグローバル展開を支える国際的な知財戦略の強化、バイオマテリアル事業を中心とした新規事業分野における知財ポートフォリオの構築が進むでしょう。

また、知的財産権だけでなく、ブランド、データ、顧客ネットワークなどの無形資産を含めた統合的な管理・活用体制の構築も期待されます。持田製薬が掲げる「医療・健康ニーズに応えることで、グローバルにも存在価値を認められる特色ある生命・健康関連企業グループとして成長する」^{[4] [5]}という長期ビジョンの実現に向け、知財・無形資産戦略はますます重要な役割を担うことになるでしょう。

成長戦略加速の鍵として、知的財産が果たす役割は今後さらに大きくなり、知財部門と事業部門の連携強化や、戦略的な知財創出・活用の取り組みが一層進展すると予測されます。



1. https://doda.jp/DodaFront/View/JobSearchDetail/j_jid__3012363553/
2. <https://www.mochida.co.jp/company/domain/pharmaceuticals/license/index.html>
3. <https://www.mochida.co.jp/upload/docs/ir2023.pdf>
4. <https://ssl4.eir-parts.net/doc/4534/tdnet/2608167/00.pdf>
5. <https://www.nikkei.com/markets/ir/irftp/data/tdnr/tdnetg3/20250512/fbip28/140120250512540704.pdf>
6. https://www.mochida.co.jp/upload/docs/ir2024_p.pdf